

III 住民アンケート 集計・分析結果報告書

1. アンケートの目的

本アンケート調査は、高度情報化社会へ向け精華町が目指すまちづくりの中で、地理特性や産業特性、住民のライフスタイルに合った情報通信基盤（情報サービス等を含む）のあり方を検討していくために、住民が情報化についてどのように考えているかを把握することを目的に実施する。また、平成16年に実施した情報化アンケート調査と結果を比較することにより、情勢の変化を読み取り、今後の精華町としての情報化施策の方向性を考える上での参考資料とする。

これらの成果は、「精華町情報化基本計画」の改定（平成24年度に予定）のための基礎資料として活用する。

2. 方法

(1) 調査対象

- ◆個 人：住民基本台帳記載の16歳以上の住民
- ◆企業団体：町内立地の企業・研究所、各種団体

(2) 調査対象者数

- ◆個 人：1,500人
- ◆企 業：100社

(3) 対象者抽出方法

- ◆無作為抽出

(4) 調査手法

- ◆郵送配布、郵送回収による郵送調査法

(5) 調査期間

- ◆平成23年6月22日（水）から7月22日（金）まで

3. 結果

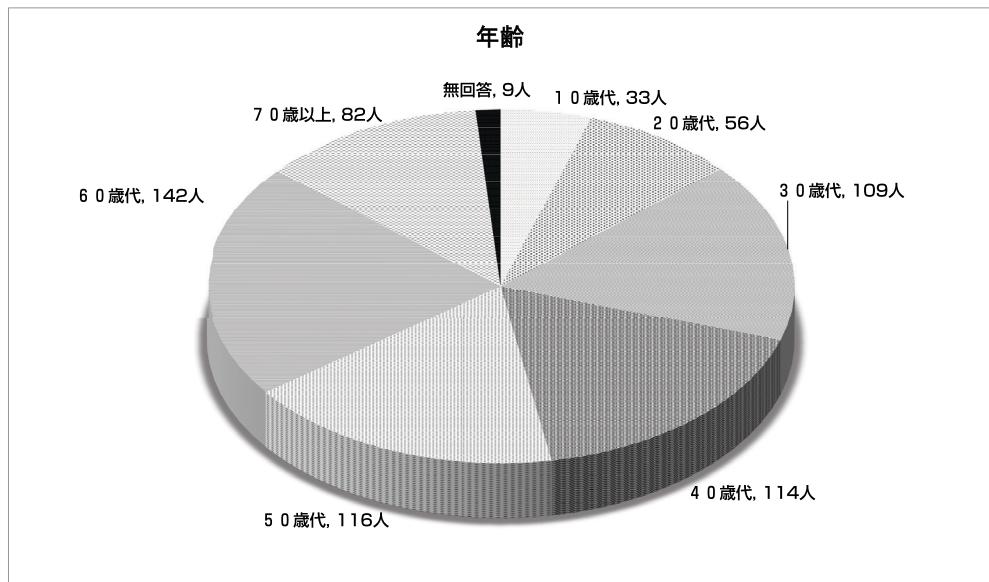
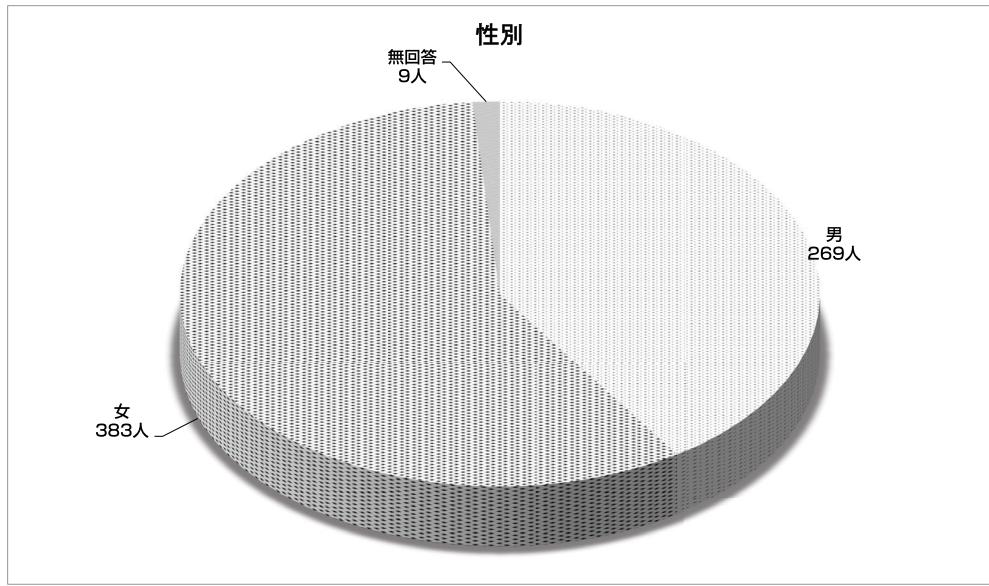
(1) 個人

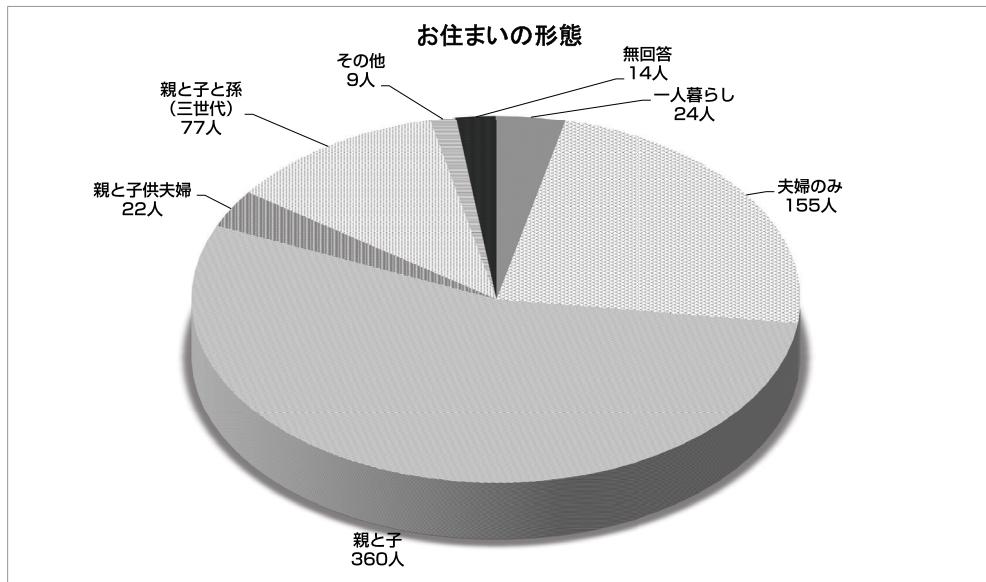
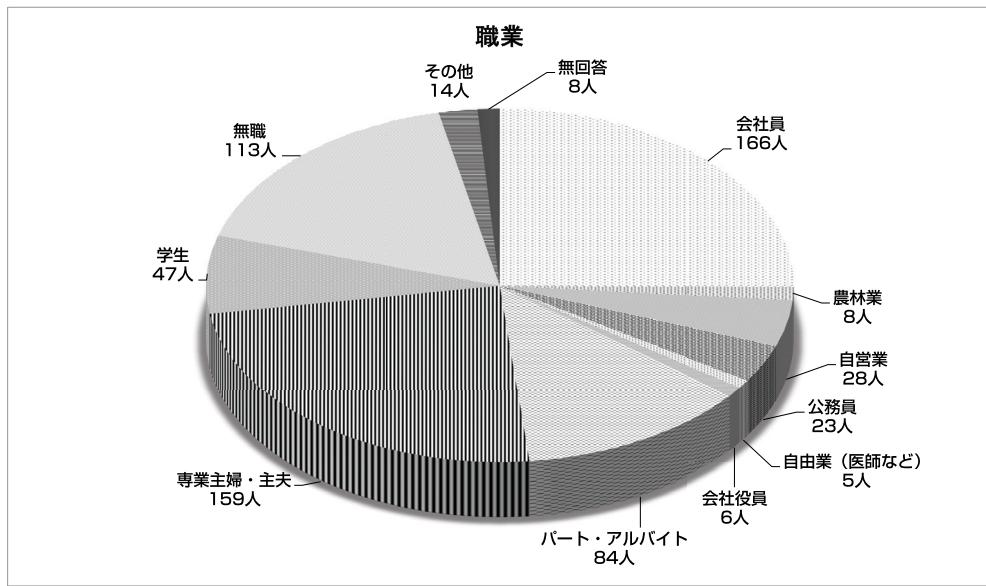
ア. 回答数

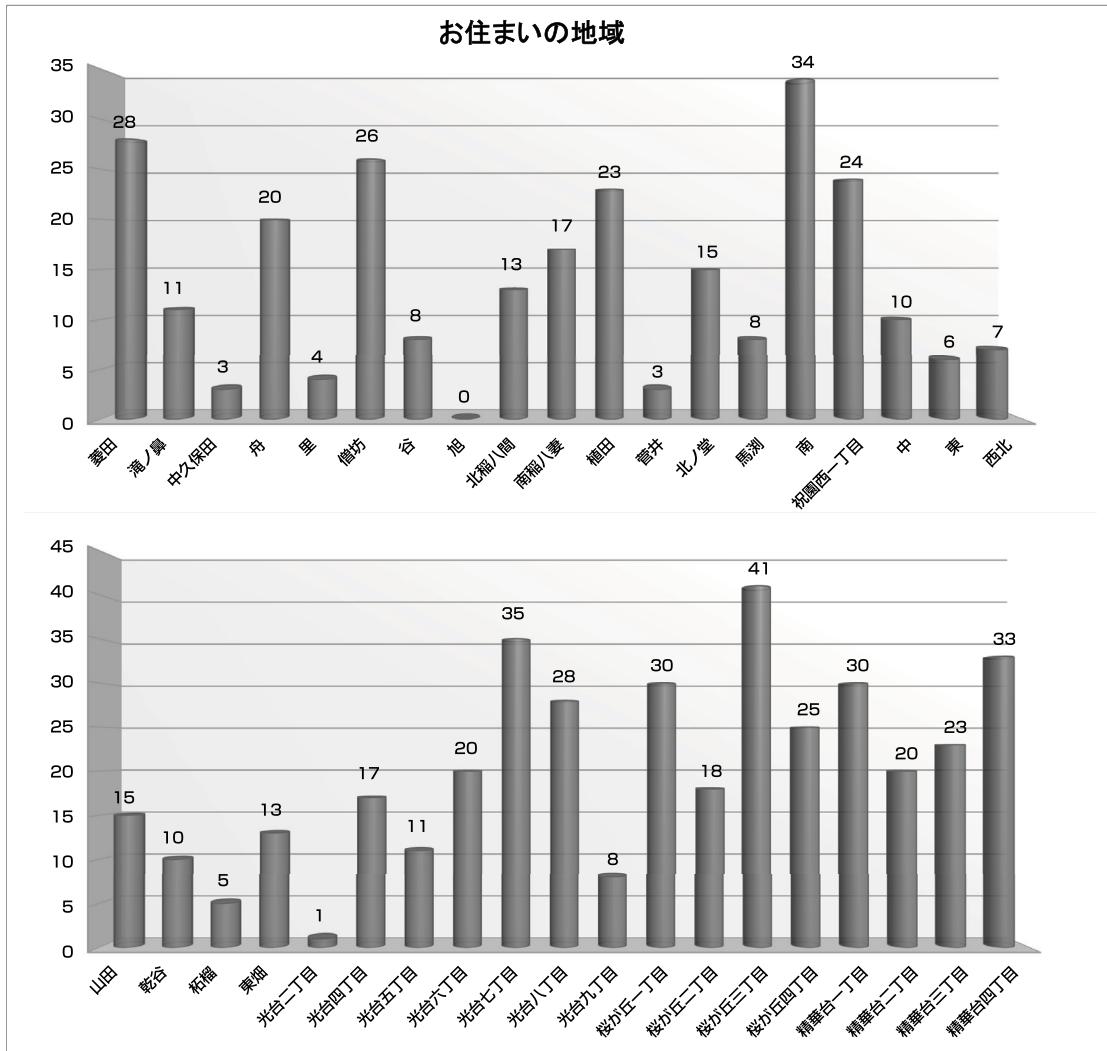
661人

イ. 回答者属性

回答者の各属性についての集計結果は以下のとおり。



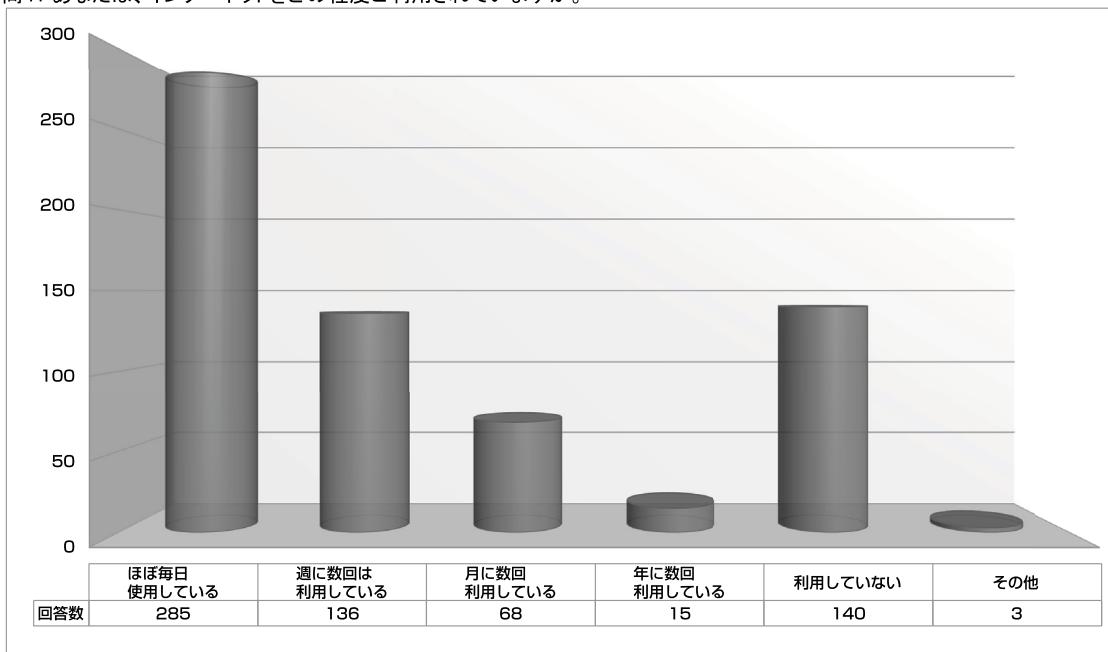




ウ. 各回答の集計結果

アンケート各質問に対する回答結果は以下のとおり。また、前回アンケートに同趣旨の質問があるものについては、必要に応じて前回の結果との間で比較を行った。なお、これ以降で示している割合（%）は、特に説明の無い場合は、「回答者全体（661人）」のうち、各選択肢を選択した人数の割合」を示している。質問によっては、回答対象者が限定されているなど、回答者総数に対する割合よりもその質問の回答者数に対する割合を確認する方が妥当と考えられるものがあり、その場合は「質問回答者の__%」という書き方で示している。

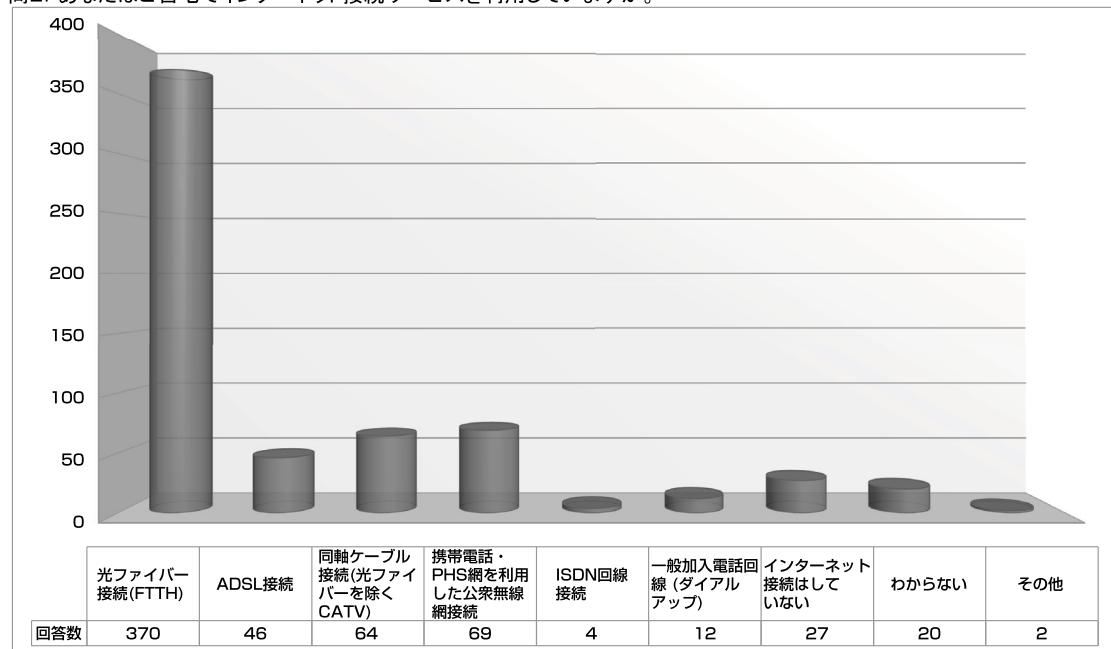
問1. あなたは、インターネットをどの程度ご利用されていますか。



選択肢の中では、「ほぼ毎日利用している」という回答が最も多く、285人（約43%）であった。また、「週に数回利用している」と合わせると、全体の約64%を占めている。

一方で、インターネットを「利用していない」も140人（約21%）おられ、「年に数回利用している」はごく少数に留まっていることから、インターネットを高い頻度で利用する層と、ほとんど（あるいは全く）利用しない層と間で二極化していると見ることができる。

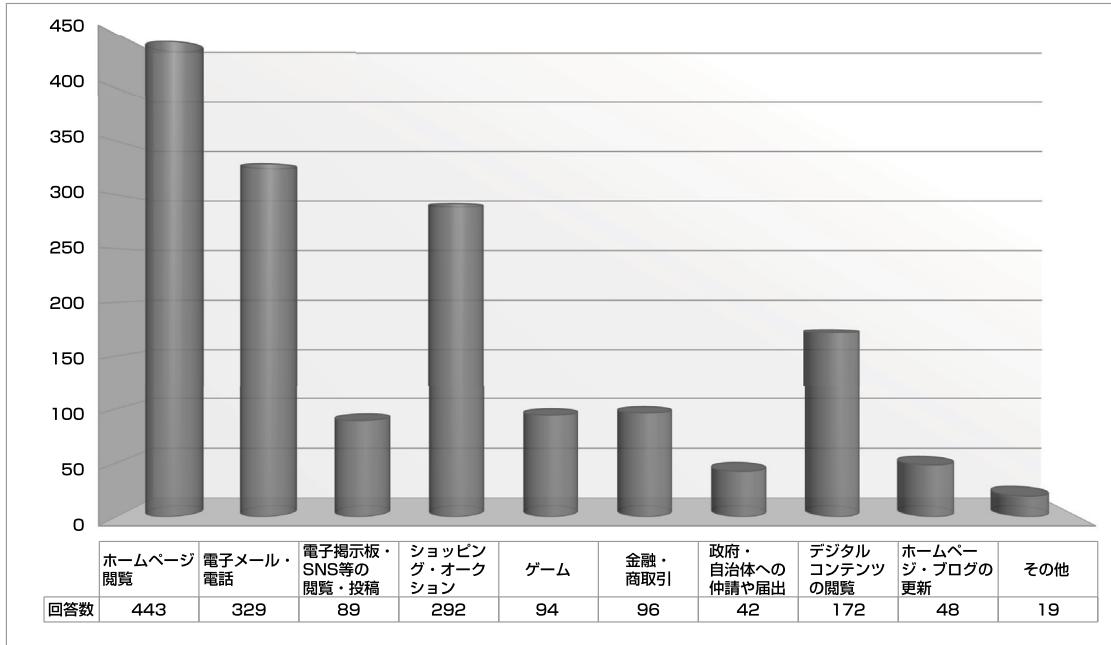
問2. あなたはご自宅でインターネット接続サービスを利用していますか。



インターネット接続サービスの種類については、「光ファイバー接続」が370人で、全体の約56%を占めた。その他、「同軸ケーブル接続」が64人（約10%）、ADSL接続が46人（約7%）であった。「一般加入電話回線」（12人、約2%）や「ISDN接続」（4人、1%未満）などのいわゆるナローバンド接続は、全体としてはかなり少数であった。なお、前回の調査時は、「一般加入電話回線」は67人（約13%）、「ISDN接続」は26人（約5%）であり、この5年間でブロードバンド接続への移行が進んでいると言える。

また、69人（約10%）が「携帯電話・PHS網を利用した公衆無線網接続」を選択しており、2番目に高い回答率であった。

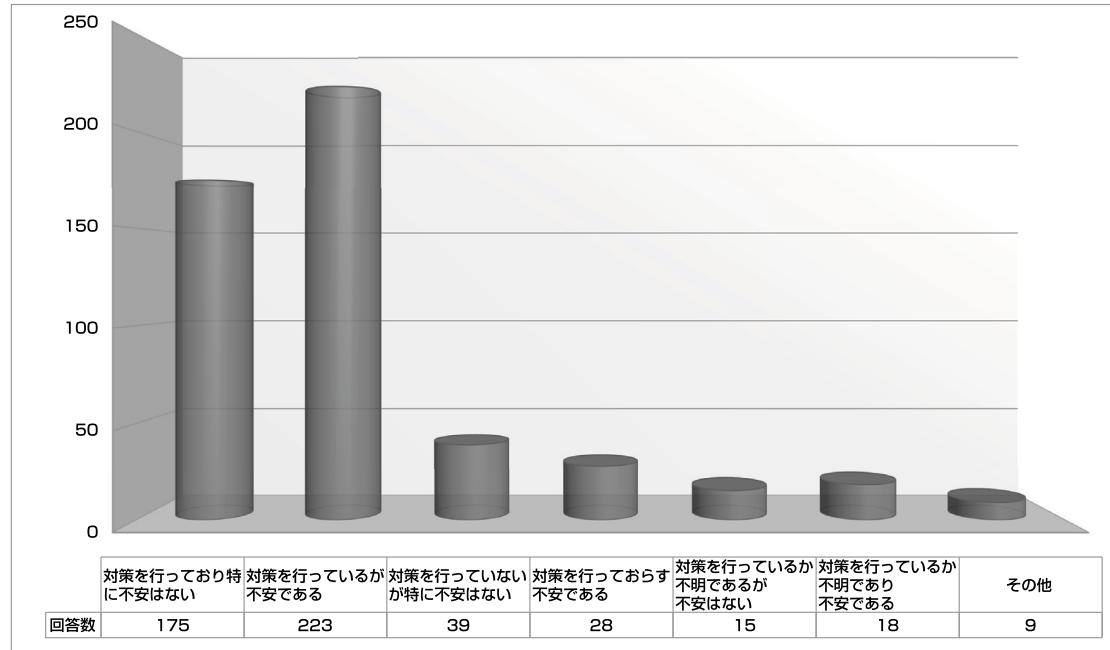
問3. あなたはご自宅でインターネット接続サービスをどのような目的で利用していますか。



自宅でのインターネット接続の目的としては、「ホームページ閲覧」(443人、約67%)が最も多く、続いて「電子メール・電話」(329人、約50%)、「ショッピング・オークション」(292人、約44%)、「デジタルコンテンツの閲覧」(172人、約26%)の順で選択者が多かった。

また、インターネットを「政府・自治体への申請や届出」に使用している人は42人(約6%)であり、全体から見ると低い利用率に留まった。

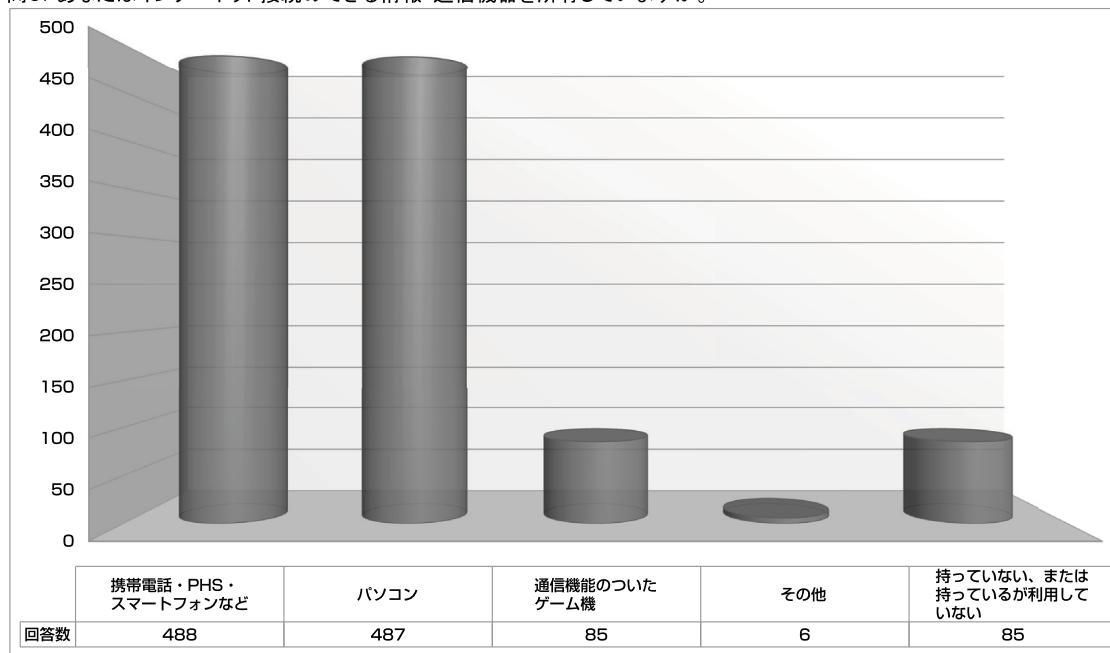
問4. ご家庭で情報通信機器をインターネットに接続する際のセキュリティ対策について、該当する番号を選んでください。



家庭でのインターネット接続の際のセキュリティ対策では、「対策を行っているが不安である」(223人、質問回答者の約44%)が、「対策を行っており特に不安はない」(175人、約34%)を越え、最も多い回答となった。

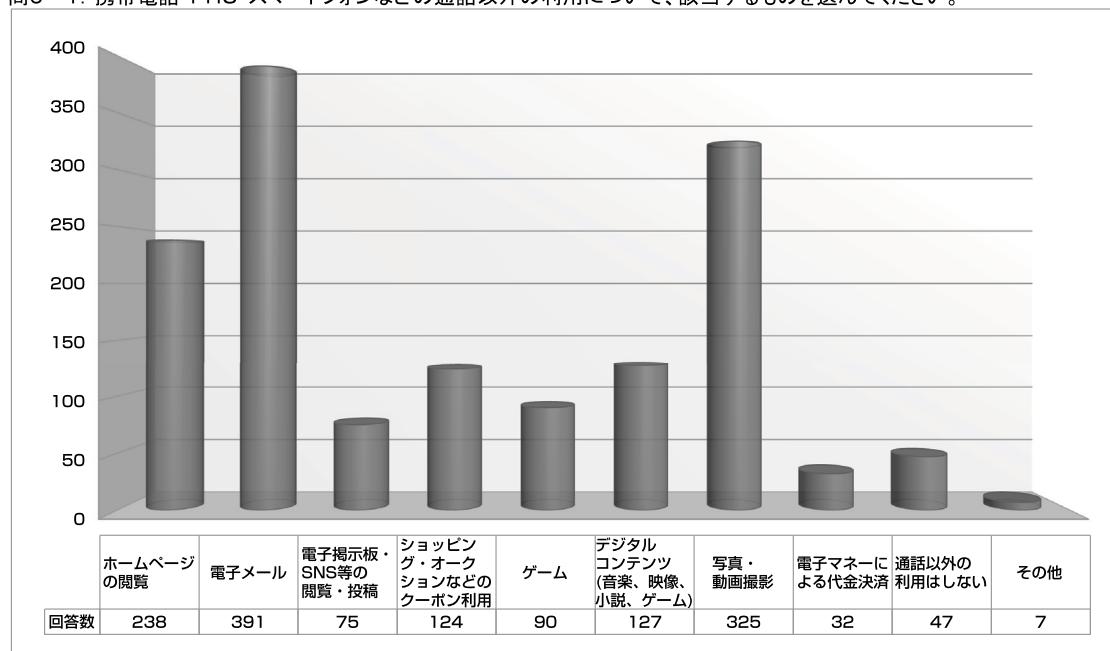
回答を総合的に見ると、セキュリティ対策を行っていると答えた人(398人、約79%)は、対策を行っていない、もしくは対策を行っているか不明と答えた人(100人、約20%)を大きく上回った。しかし、セキュリティに対して不安を抱いていると答えた人数は回答者の過半数を占め(269人、約53%)、不安を抱いていないと答えた人数(229人、約45%)を上回っており、対策を取っているか取っていないかに関わらず、町内のインターネット利用者の多くがセキュリティについて不安を抱きながらインターネットを利用している現状が明らかになった。

問5. あなたはインターネット接続のできる情報・通信機器を所有していますか。



インターネット接続可能な情報・通信機器の所有の有無については、「携帯電話・PHS・スマートフォンなど」(488人)と「パソコン」(487人)がほぼ同数で、約74%が所有していた。また、「その他」として、「デジタルテレビ」を挙げた回答が2人あった。

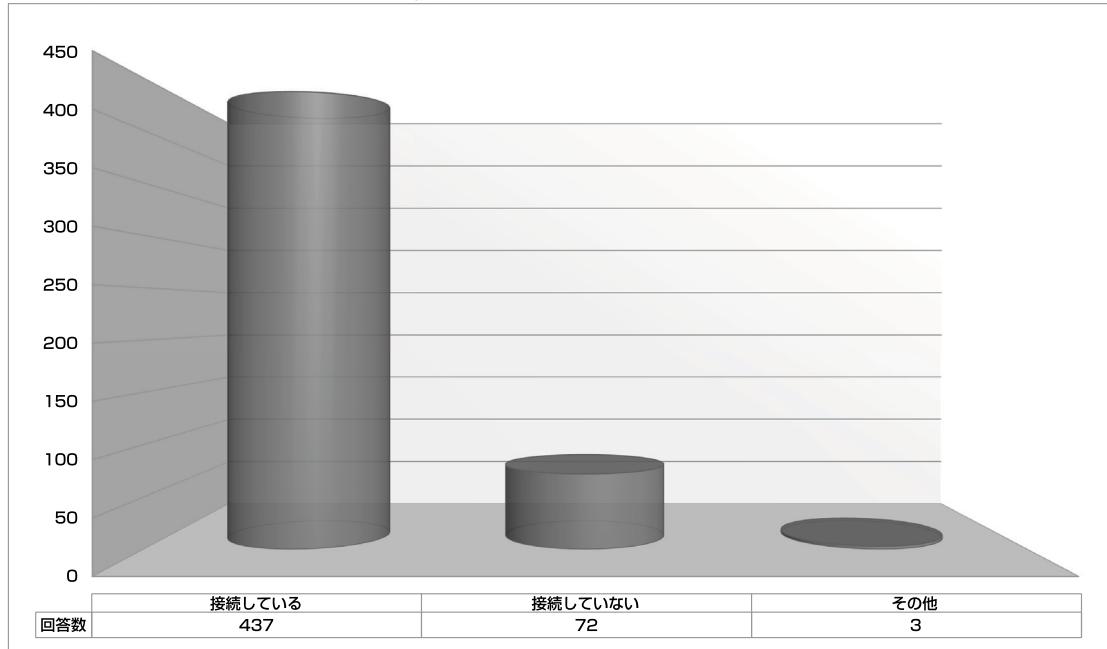
問5-1. 携帯電話・PHS・スマートフォンなどの通話以外の利用について、該当するものを選んでください。



携帯電話等の通話以外の利用については、「電子メール」が最も多く(391人、質問回答者499人の約78%)、次いで「写真・動画撮影」(325人、約65%)、「ホームページの閲覧」(238人、約48%)の順であった。

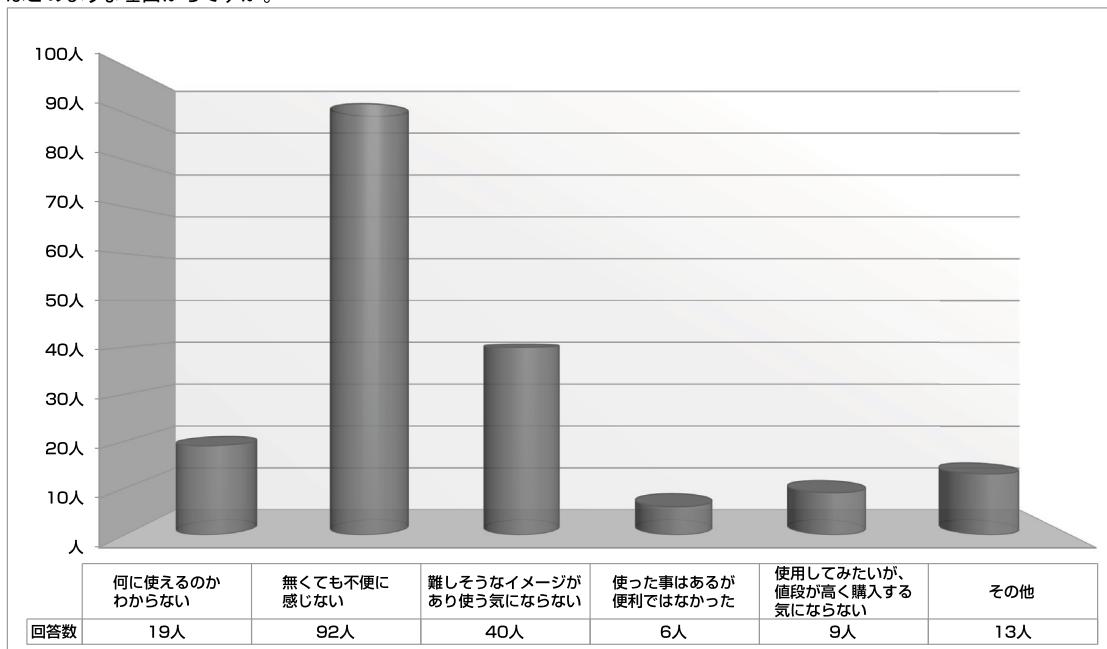
一方、「電子マネーによる代金決済」の利用は32人（約6%）に留まり、利用率は低かつた。また、携帯電話等を「通話以外の使用はしない」人も、1割程度（47人、約9%）あることがわかった。

問5－2. 問5の機器を用いてインターネットに接続していますか。



問5の機器でのインターネット接続の有無については、「接続している」と答えた人（437人、質問回答者512人の約85%）が、「接続していない」と答えた人（72人、約14%）を大きく上回った。インターネット接続可能な機器をお持ちの方の多くは、実際にその機器を用いてインターネット接続を行っていると言える。

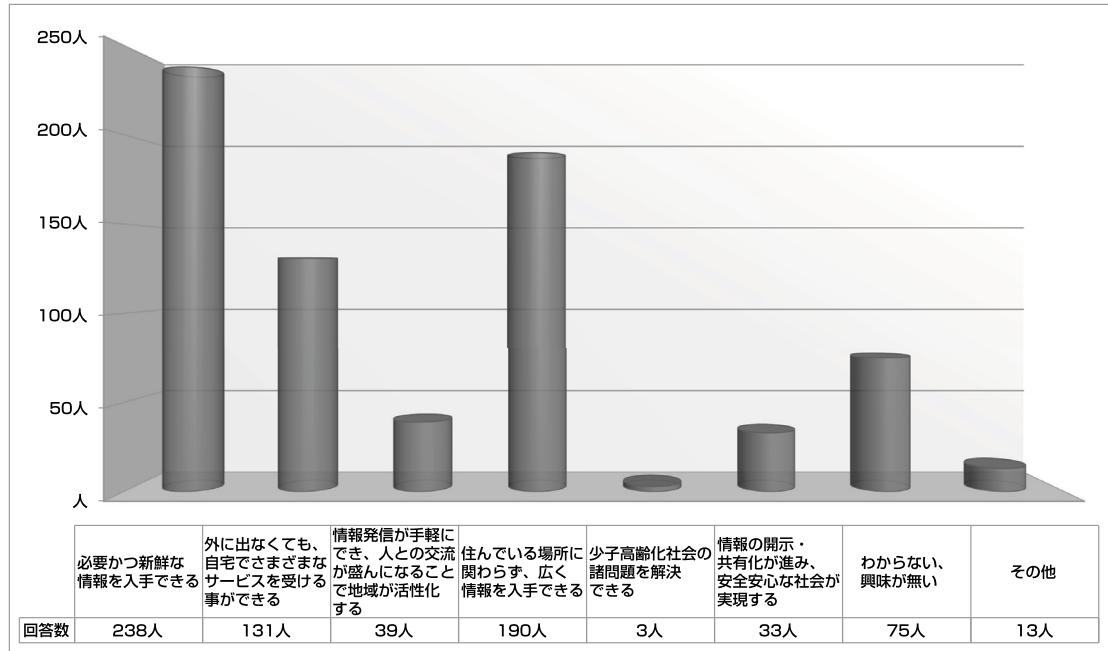
問5－3. パソコンや携帯電話などの情報端末をお持ちでない、もしくは持っているが利用していないという方にお聞きします。それなどのような理由からですか。



情報機器を所持していない又は利用していない理由については、「無くても不便に感じない」という意見が最も多かった（92人、質問回答者121人の約76%）。続いて「難しそうなイメージがあり使う気にならない」（40人、約33%）、「何に使えるのかわからない」（19人、約15%）の順であった。「使用してみたいが、値段が高く購入する気にならない」という環境的な理由のために所持・利用していないという人は、全体では少数（9人、約7%）に留まった。

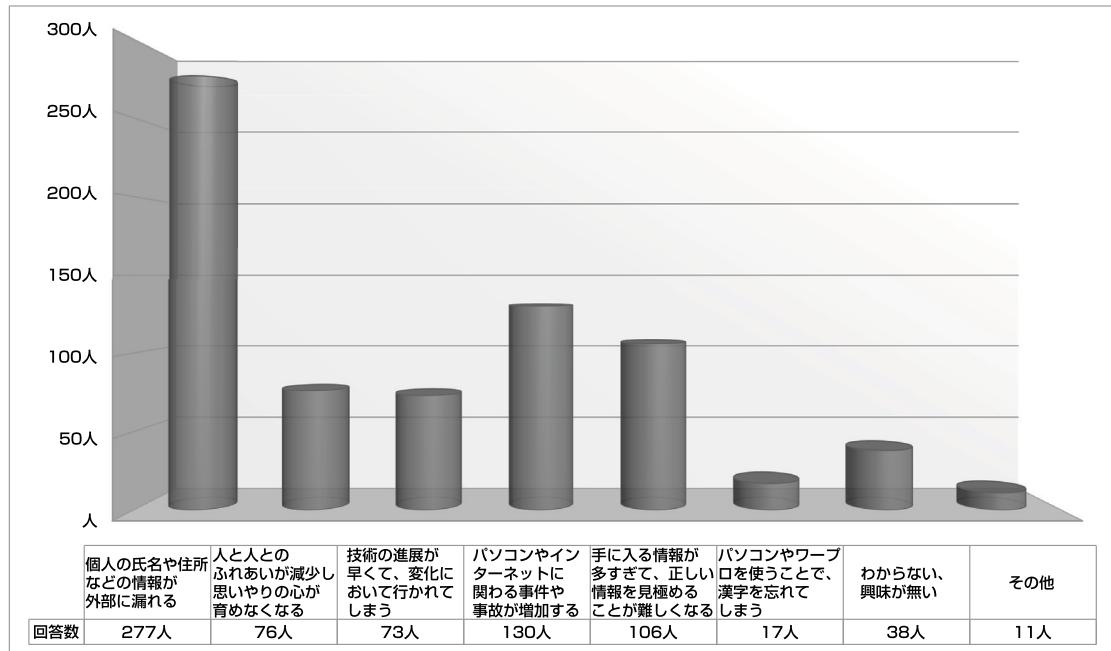
また、その他の意見としては、「必要な場合は身近な人に代わりに使用してもらっている」という人が5人あった。

問6. あなたは、『情報化』という言葉から、どんな期待感を持たれますか。



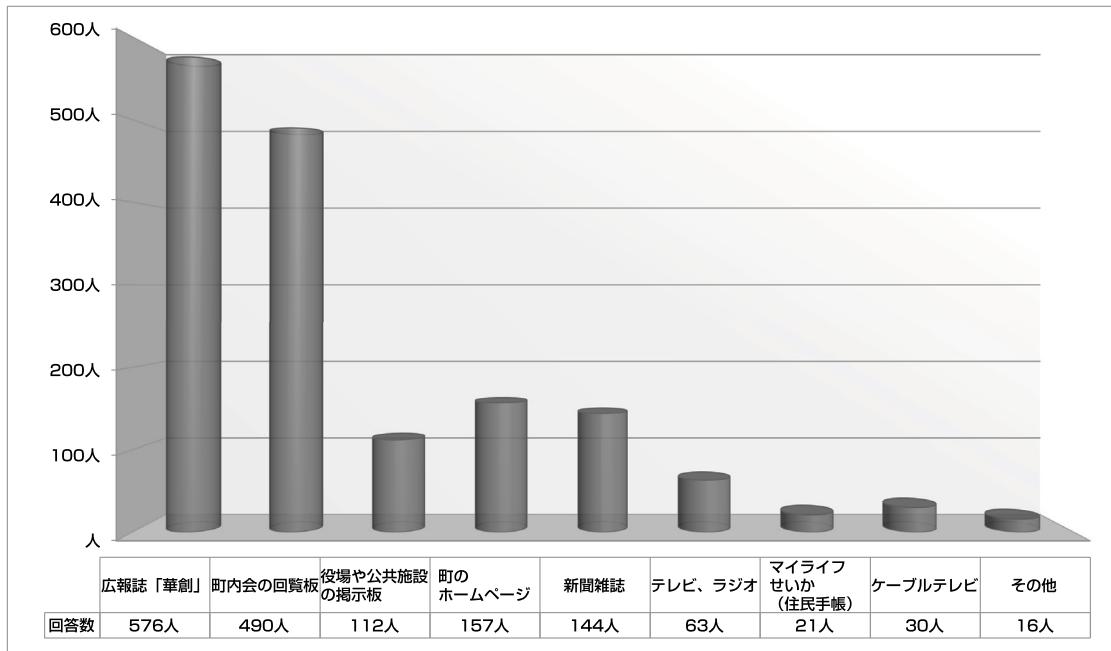
『情報化』に対する期待感としては、「必要かつ新鮮な情報を入手できる」を挙げた意見が最も多く、238人（約36%）であった。続いて、「住んでいる場所に関わらず、広く情報を入手できる」（190人、約29%）、「外に出なくても、自宅で様々なサービスを受けることができる」（131人、約20%）の順であった。全体として、情報化により「地域が活性化する」（39人、約6%）や「少子高齢化社会の諸問題を解決できる」（3人、1%未満）というような、社会的な意義に関する意見は少数であった。

問7. あなたは、『情報化』という言葉から、どんな不安感を持たれますか。



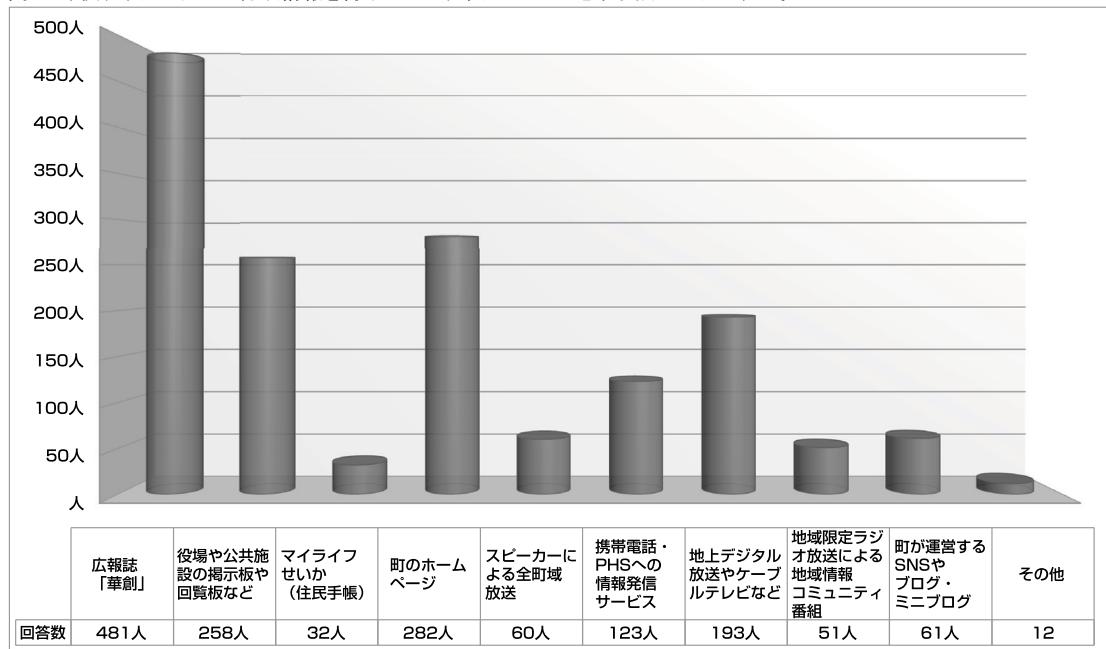
『情報化』に対する不安感としては、「個人の氏名や住所などの情報が外部に漏れる」ことを挙げる意見が最も多かった（277人、約42%）。続いて「パソコンやインターネットに関わる事件や事故が増加する」（130人、約20%）、「手に入る情報が多すぎて、正しい情報を見極めることが難しくなる」（106人、約16%）の順であった。

問8. 現在、あなたは精華町からの情報をどのような方法で取得していますか。



精華町からの情報の入手経路については、「広報誌『華創』」を挙げる意見が最も多く(576人、約87%)、続いて「町内会の回覧板」が2番目に多かった(490人、約74%)。3番目に多かったのは「町のホームページ」であったが(157人、24%)、上位2つの選択肢と比較すると町ホームページから情報を得ている人は少なかった。ただし、前回の調査結果と比較すると、「町ホームページ」を選択した人の割合(約18%)は増加しており、今後は全体に占める比率がより高くなっていくと考えられる。

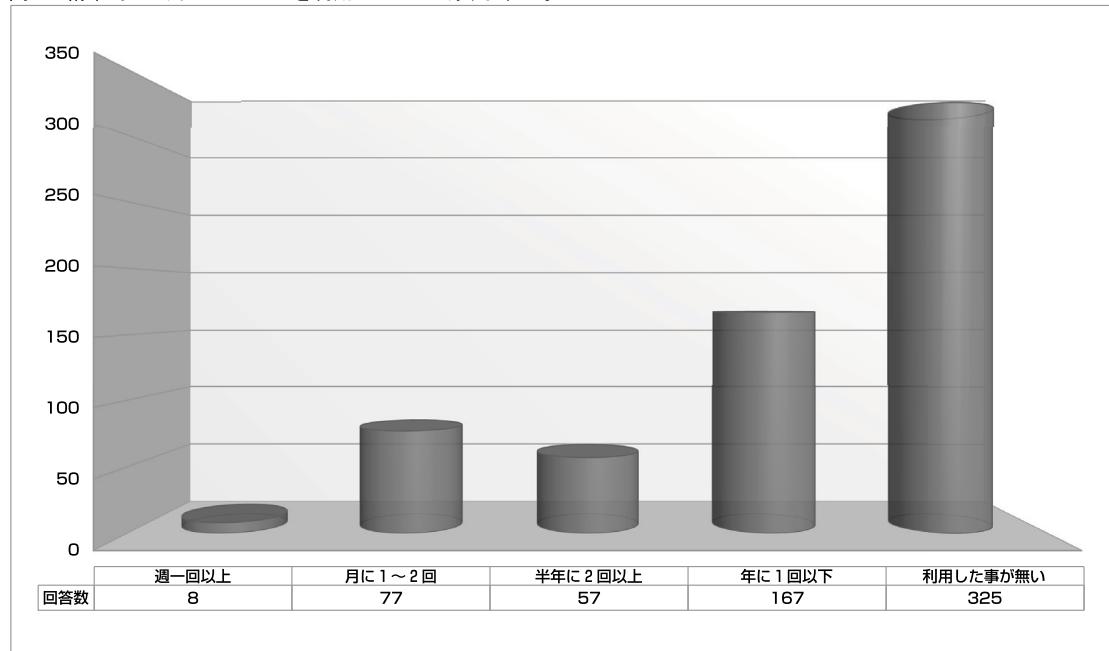
問9. 今後、今まで以上に行政情報を得るために、あればいいと思う手段はどれですか。



今後希望する、行政情報を入手する手段としては、「広報誌『華創』」を挙げる意見が最も多く(481人、約73%)、続いて「町のホームページ」が(282人、約43%)が多かった。

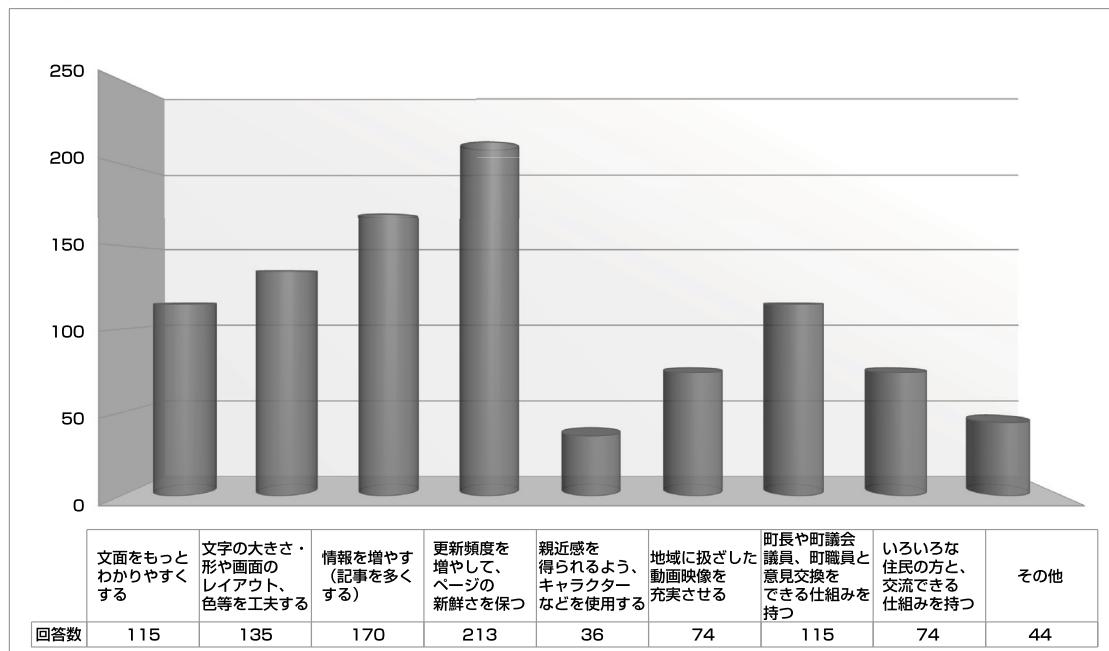
問8(現在の行政情報の入手手段)と比較すると、「町のホームページ」が約24%から約43%と、20%程度増加している。また、問8の「テレビ・ラジオ」と問9の「地上デジタル放送やケーブルテレビなどを活用した、地域密着のテレビ番組」では、約10%から約30%と、こちらも20%程度増加しており、紙媒体の配布以外の広報についても期待されていると考えられる。

問10. 精華町公式ホームページを利用したことはありますか。



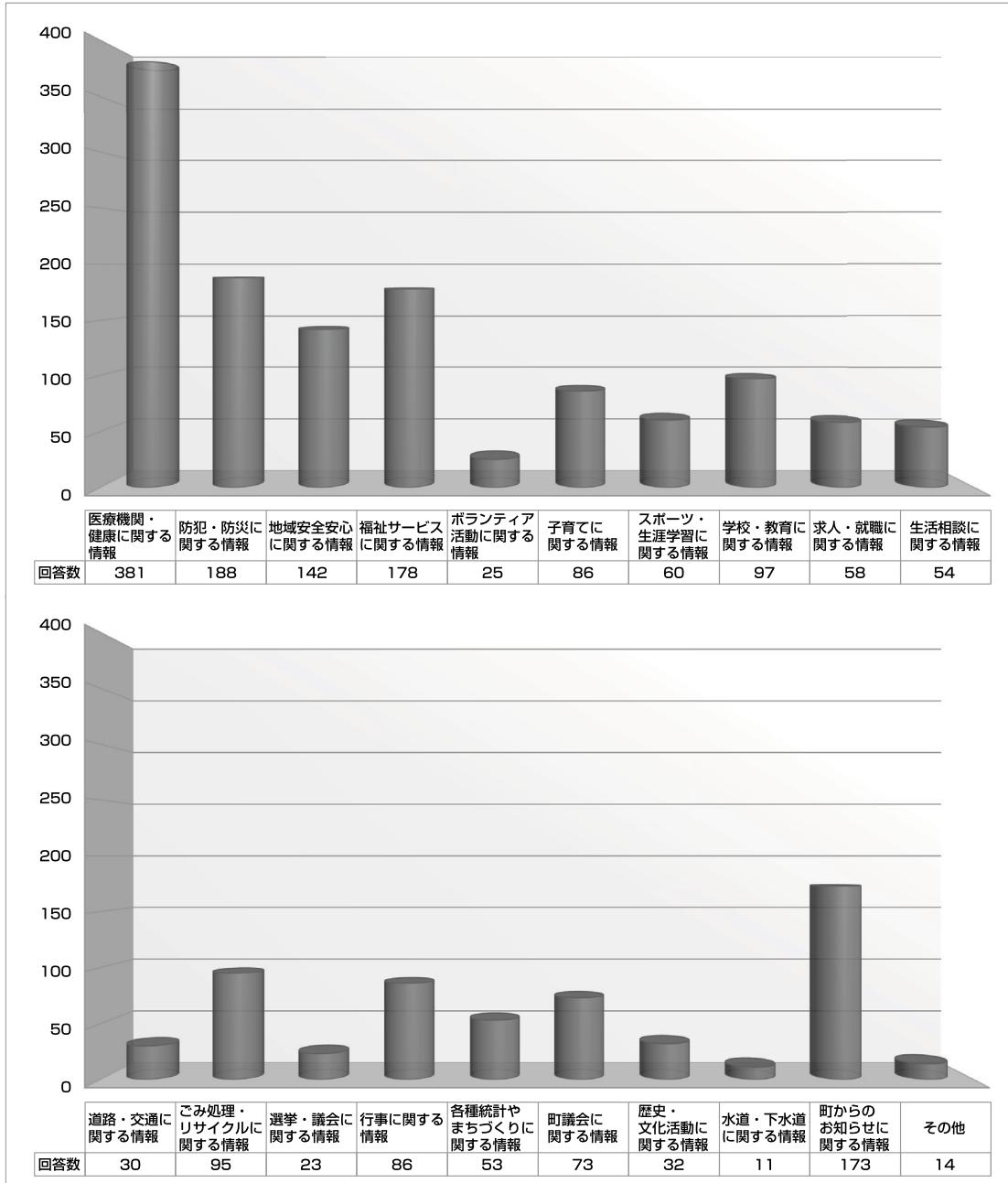
精華町公式ホームページの利用頻度については、「利用したことがない」という意見が最も多く、全体の約半数（325人、約49%）を占めた。また、利用したことがあるという309人のうち、その利用頻度が「年に1回以下」が過半数（約54%）であった。

問11. 精華町のホームページをより有用なものにするためには、どのような工夫が望まれると考えますか。



精華町ホームページをより有用なものにする工夫としては、「更新頻度を増やして、ページの新鮮さを保つ」が最も多く（213人、回答者423人の約50%）、「情報を増やす（記事を多くする）」（170人、約40%）、「文字の大きさ・形や画面のレイアウト、色などを工夫する」（135人、約32%）と続いた。

問12. あなたが、精華町からの行政情報について、知りたい情報はどれですか。

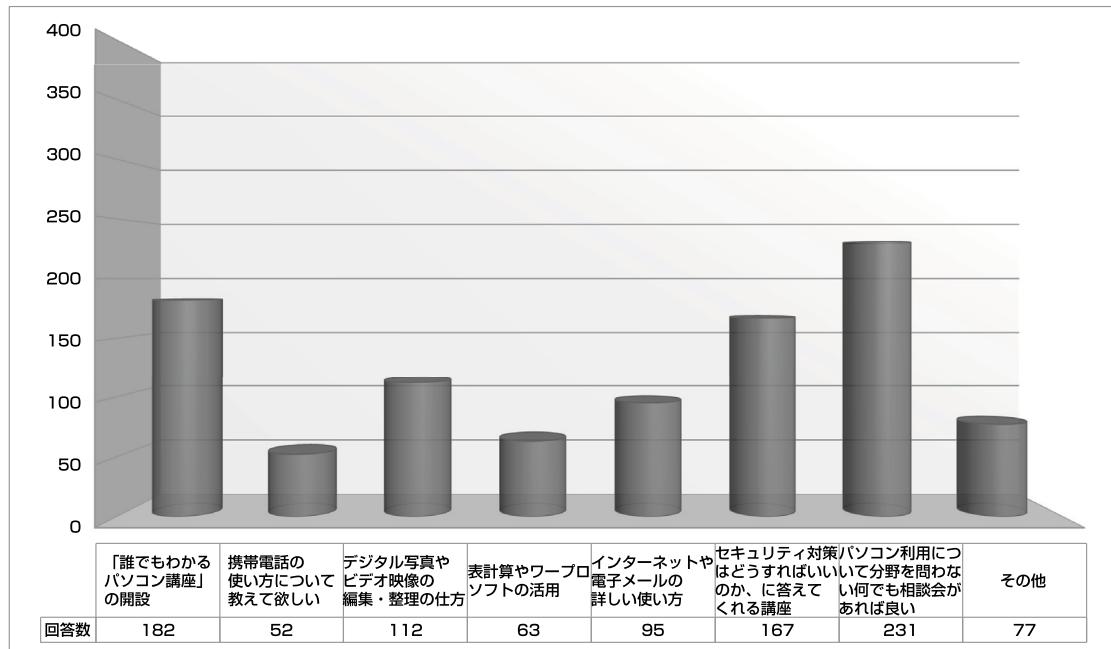


精華町から知りたい行政情報の種類としては、「医療機関・健康に関する情報」（381人、約58%）を挙げる回答が最も多かった。全体の過半数を超える選択肢はこの回答のみで、それ以降は「防犯・防災に関する情報」（188人、約28%）、「福祉サービスに関する情報」（178人、約27%）、「町からのお知らせに関する情報」（173人、約26%）の順で回答が

多かった。

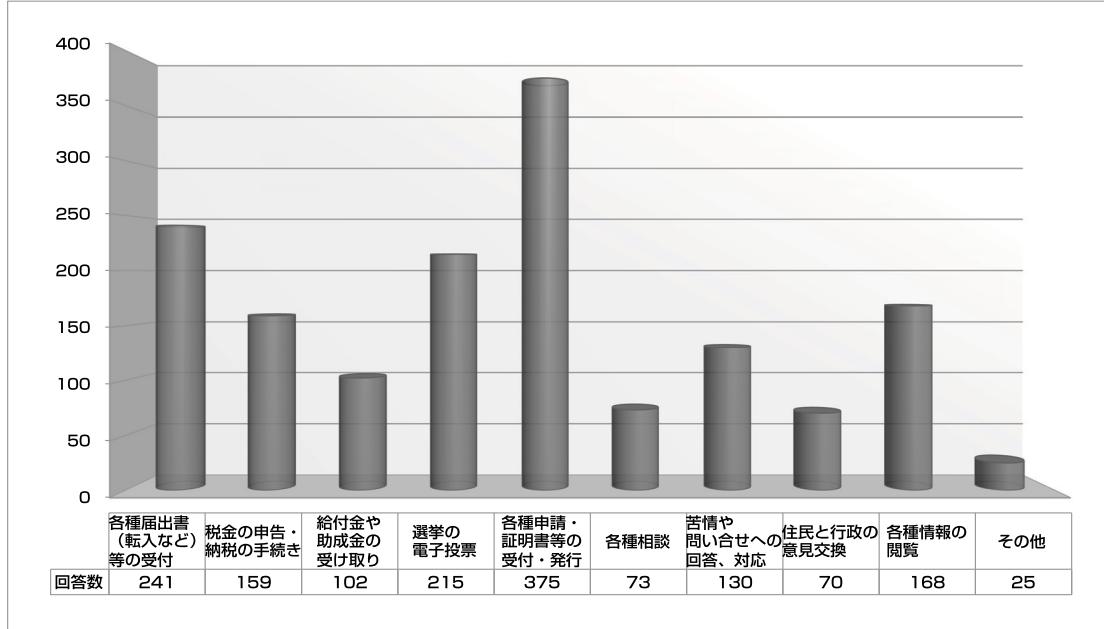
なおこの問は、知りたい情報について「該当する番号を3つまで知りたい順に記入ください」という質問であったが、順位付けをされていない回答が多数（1割強）見られたため、ここでは回答の順位に関わらず回答数のみを集計している。

問13. あなたが、「情報化」という言葉を聞いて、今お困りのことはありませんか。また、そのことを解消するために町がどんな支援を実施すればいいと思いますか。



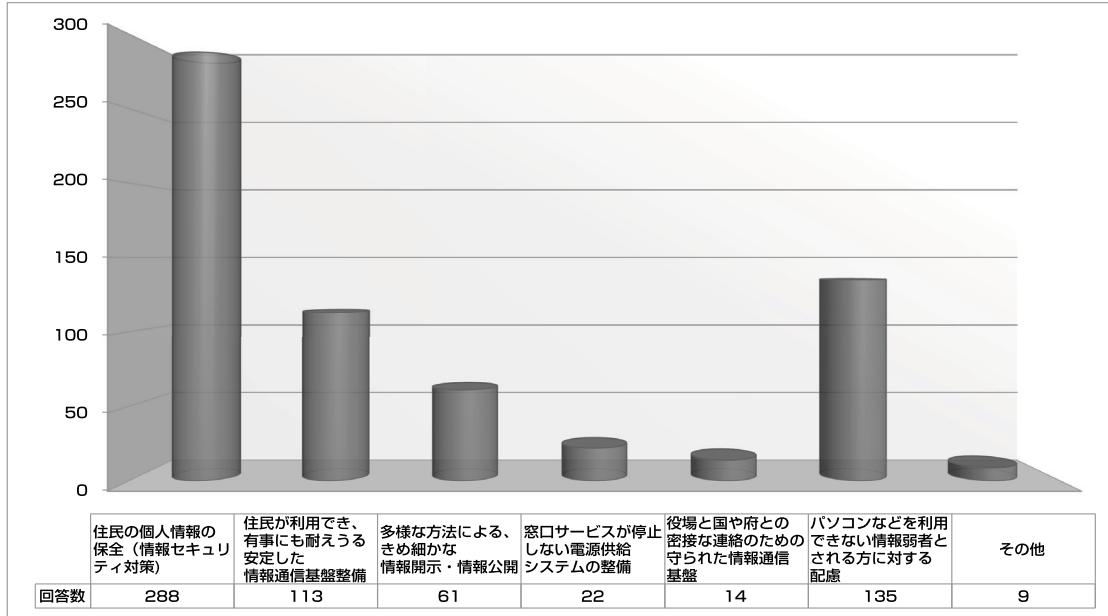
情報化に関する、町からの支援についての要望としては、「パソコン利用について分野を問わない何でも相談会」という意見が最も多く、231人（約35%）であった。続いて、「『誰でもわかるパソコン講座』の開催」（182人、約28%）、「セキュリティ対策はどうすればいいのか、に答えてくれる講座」が（167人、約25%）の順に多かった。パソコンに関する内容でも、「表計算やワープロソフトの活用」を求める意見は全体から見るとやや少なめ（63人、約10%）であった。

問14.ご家庭から利用できるインターネットを通じた行政サービスとして期待する項目はどれですか。



インターネットを通じた行政サービスとして期待するものとしては、「各種申請・証明書等の受付、発行」が最も多く（375人、約57%）、「各種届出書(転入など)等の受付」（241人、約36%）、「選挙の電子投票」（215人、約33%）の順で多かった。

問15.町民のみなさまの安全安心を確保するために、町の情報政策はたいへん重要なものと考えています。その中でもあなたが最重要と考える番号を選んでください。

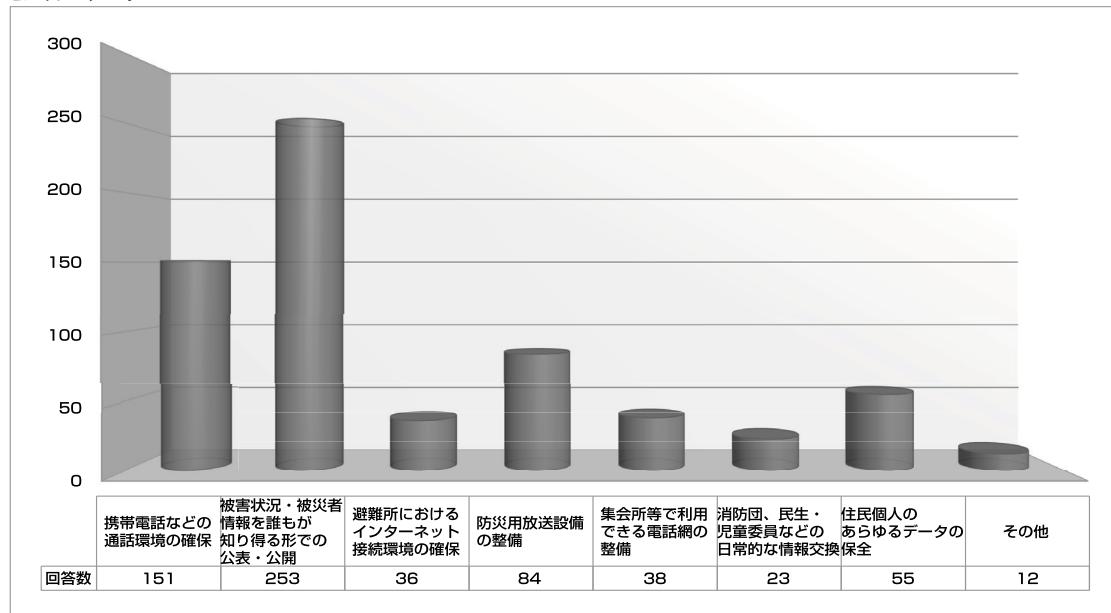


安全安心を確保するための情報施策としては、「住民の個人情報の保全(情報セキュリティ対策)」を挙げる意見が最も多かった（288人、約47%）。問7での情報化に対する不安として、「個人の氏名や住所などの情報が外部に漏れる」が最も多かったことから考えても、住民の多くが個人情報の漏洩に対して大きな危惧を抱いていることが分かる。

2番目に多かったのは、「パソコンなどを利用できない情報弱者とされる方に対する

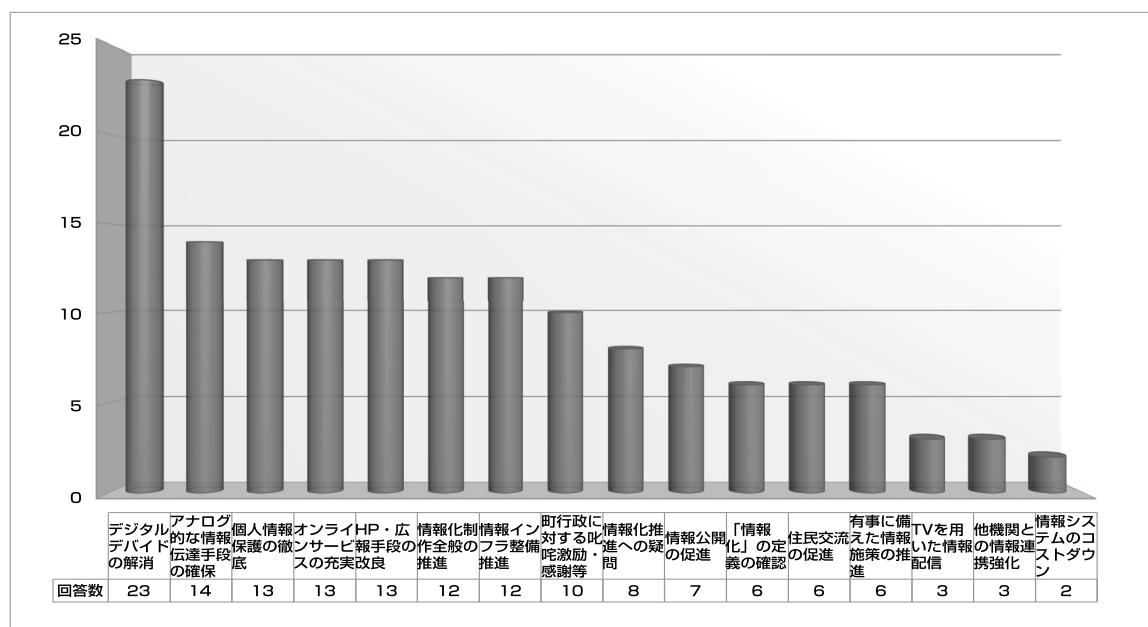
配慮」であり（135人、約20%）、情報機器を使用できることによる不利益が生じないかを不安視する意見が多い現状がわかった。

問16. 万一、地震や台風などの自然災害によって、被害が生じた場合、町の情報化に関する施策の中で、もっとも重要と考えるとは何ですか。



災害被災時に重要な情報化関連施策としては、「被害状況・被災者情報を誰もが知りえる形での公表・公開」が最も多かった（253人、約38%）。これは、災害の混乱時において、自治体には、正確な情報を広く伝達する役割を期待されているものと考えられる。また、2番目に多かった意見は、「携帯電話など通話環境の確保」（151人、約23%）であった。災害時には通信施設が直接被害を受けるほか、通信制限などが行われることもあり、携帯電話での通話が不通になることが多い。しかし、携帯電話は非常に普及している通信機器であり、これを用いた通信の頑強性に対する期待も大きいものと思われる。

問17. 精華町の進める情報化政策について、ご意見やご希望があれば、ご自由にお書きください。



意見の内容（抜粋・原文のまま）

○デジタルディバイドの解消

インターネットは社会の流れでもあり、情報もそれにならうことはもう止められません。しかし、全員が全員しているわけではありませんので、インターネットを利用しない人に対して不利にならないようなことも考えるべき、だと思います。

○アナログ的な情報伝達手段の確保

いざという時にスピーカー巡回で災害状況どのように逃げ、避難したらよいか、教えてくれる情報を即座に動ける状況にいつも訓練されることが大切だと思います。

○個人情報保護の徹底

情報化社会で個人情報漏れのないよう最善の対策を講じてほしい。

○オンラインサービスの充実

私の住んでいる地域は、精華町の端の地域で、役場へ行くのに遠く感じます。年をとるともっと強く感じると思いますので、まずは手続き(様々な)が自宅のパソコンで出来るようになれば良いなと個人的に思っています。

○ホームページ(H P)・広報手段の改良

ホームページをよく利用しますが(主に子育て関係)、情報が日付順に並んでいるだけで、欠けている項目があったり、利用しづらいなあと思うときも時々あります。(例えばヒブワクチンとプレペナーの助成が開始されたお知らせには、同時接種が問題となって一時中止している時期に、その旨が分かるように関連付けられていなかった気がします)。日々の仕事があり、H Pの更新まで中々追いつかない所はあるかと思いますが、やはり行政の情報をインターネットで入手したいと思っている方は多いと思いますので、どんどん情報を載せてほしいと思います。

※ヒブワクチンとプレペナー：小児への予防接種。

○情報化政策全般の推進

現在、情報について不自由を感じていないが、高齢になったり、有事の場合に備えて町の情報化の整備を進めてもらいたい。

○情報インフラ整備推進

通信インフラの安価な提供（光ファイバー over100Mbpsで）。

○町行政に対する叱咤激励・感謝等

このアンケートとの回答を積極的にカタチにしていただきたいと考えます。このような機会をもうけてくれた事を嬉しく思いました。

○情報化推進への疑問

コストとのバランスを良く考えて進めてください。年間の町民税額は非常に負担が重いと感じています。個人的な希望は現状のままで何ら問題ありませんので新たな設備投資をするよりも、減税をお願いしたいです。

○情報公開の促進

情報化とは直接ではないのですが、①精華町は市にはならないのでしょうか？②私のしごと館は今後どうなるのでしょうか？（精華町との関わりはどうなっているのでしょうか（負債等））③国道163号線の毎朝の大坂方面での渋滞について
上記3点はいつも気になっています。もっと分かりやすく生活に密着した情報を公開してほしいです。

○「情報化」の定義の確認

具体的にどのようなことがどう変わるのががよく分からないので、それを通知した上でアンケートをとって欲しかった。“情報化”という言葉の意味が広すぎてよく分からない。

○住民交流の促進

インターネットを納税者である住民と、それを使って町の行政運営をまかされている町長をはじめ町の行政職の方々との意見交流に使用してほしいと思います。「意見の場」のようなサイトをつくってみたらどうでしょうか。

○有事に備えた情報化施策の推進

大量・高速処理等利便性の追求も大切ですが、災害時の回線維持、電源の確保、メモリー保持(消失防止)等情報化のバックアップ強化検討もお願いしたいと思います。東日本大震災(津波・原発事故含む)の教訓を逃さないようにお願いしたい。情報化システムそのものの防災保全の対策。

○テレビを用いた情報配信

精華町のホームページを見る習慣がありません。親しみやすい雰囲気で見るものではないでしょうが、せっかくインターネットができるテレビが増えているのですから、気軽にテレビで精華町の情報を知る事は良い事だと思います。NHK京都では河川情報、他テレビでは学研都市近鉄の交通情報を入手しています。テレビからホームページに接続がこれから主流になるのではないでしょうか。

○他機関との情報連携強化

町民の健康管理のために、各医療機関で共有できるネットワークシステム。(出来れば全国で共有できるものが望ましい)

○情報システムのコストダウン

情報化は初期投資・メンテナンス共にコスト・手間のかかるものと認識しております。一方、今の時代、当然ながら取り組みして行くべき課題だとも思うので、町単独で行うのではなく、近隣市町村・府と共同で、情報化を行うべきだと思います。